

VISION
2030

県民せいきよう
COOP

福井県民生協 2030年ビジョン
第10次中期
2021年度 ▶ 2025年度
組合員の幸せと地域社会のために

計画

2020
2021
2022
2023
2024
2025
2026
2027
2028
2029
2030
2031
2032



中期計画のあゆみ

福井県民生協の歴史は、創立間もない1981年度にスタートした中期計画の歴史とともに発展してきました。2021年度は前身である福井労済生協物資部から創業50周年にあたります。

1970

— 創業期

1971年 福井労済生協物資部として創業。

— 創立期

1977年 9月16日、創立総会。
1978年 4月、福井県より正式認可。

1980

— 第1次中期計画（1981年度～1983年度）

「全町に班を、全地域に支部を、全市に生協を」をメインテーマに、「仲間づくり」が柱でした。

— 第2次中期計画（1984年度～1986年度）

コンピューター導入や物流センターの稼働など、「共同購入改革」が柱でした。各支所センターを相次いでオープンしました。

— 第3次中期計画（1987年度～1989年度）

みんなが参加しやすい仕組みづくりをめざした「組織改革」が柱でした。

1990

— 第4次中期計画（1990年度～1994年度）

「時代対応型の事業と協同連帯」を柱として、個人別仕分けや商品代金の口座引き落とし制度を導入し、コープ北陸統一企画や物流会社エルシーコープを設立し、事業と経営の改革を行いました。

— 第5次中期計画（1995年度～1999年度）

- ①「くらし全般に対応する事業と経営基盤の確立」を柱に、念願であったお店を2店舗（羽水・さばえ）オープンしました。
- ②健康フェアや環境ホルモン学習会、非遺伝子組み換え商品の表示など新しい分野の活動も進めました。

2000

— 第6次中期計画（2000年度～2004年度）

- ①「組合員の満足度を高める事業ネットワークモデルづくり」を柱に、3号店（つるが）をオープンしました。個配事業の拡大、介護保険法施行と同時に訪問介護事業をスタートしました。
- ②食品基本法制定に向けて署名活動や食品のトレーサビリティの確保など、食の分野で社会的な役割を大きく担いました。

— 第7次中期計画（2005年度～2009年度）

- ①「事業ネットワークによる食の安全とくらしの安心で組合員へのお役立ち」を柱に、ハーツ3店舗、高齢者介護施設4拠点、子育て支援施設4拠点を開設し、5つの事業（宅配、店舗、高齢者介護、子育て支援、共済）のネットワークを広げました。
- ②コールセンターや組合員情報を管理するCRMシステム、ステップアップ還元制度を導入し、長期的な信頼関係構築に取り組みました。レジ袋無料配布中止では地域でのリーダーシップを発揮しました。

2010

— 第8次中期計画（2010年度～2014年度）

- ①「組合員の満足と地域社会のために、『食と福祉と助け合い』の事業と活動のネットワークによるシナジー効果を発揮し、健康長寿で安全・安心な福井づくり」を柱に、県内世帯の過半数が組合員になり、宅配・店舗・高齢者介護・子育て支援・共済事業に加え、生活支援事業（移動店舗や食事宅配、買物代行）を開始し、事業ネットワークをさらに広げました。
- ②全国生協初となる複合業態型施設「ハーツタウンわかさ（店舗を核に宅配、高齢者介護、地元NPO子育て支援施設を併設）」がオープンしました。事業高は初めて200億円を超え、特に福祉事業が大きく伸長しました。

第9次中期計画の評価（2015年度～2020年度）

2020年ビジョンを踏まえ「組合員の満足と地域社会のために」の理念を継続し、宅配・店舗・生活支援・高齢者介護・子育て支援・共済の6つの事業ネットワークと活動に加え、地域とのネットワークをさらに広げました。

主に取り組んだこと

事業ネットワーク

- ① 県民せいきょう創立40周年(2018年)、コープ商品開発60周年(2020年)、コープ北陸創立20周年(2016年)を迎えました。またコープ商品のブランド刷新を図りました。
- ② 還元制度がわかりにくいという声に応え、2017年にステップアップ還元制度をポイント制に変更しました。
- ③ 宅配事業では、注文書デザインの刷新や、宅配事業のさらなる利便性の向上を目的に、個配手数料の改定を行いました。またカタログセットセンターを新設しました。
- ④ 店舗事業では、新たに3店舗(三方五湖、神中、コンビニハーツ)を出店し、5店舗(はるえ、羽水、志比口、さばえ、つるが)をリニューアルしました。2020年にハーツアプリを導入し、3万人登録を達成しました。
- ⑤ 生活支援事業では、ハーツ便を3台増車しました。葬祭事業(みれい)はグループ会社から直営化し、事業拡大に取り組みました。さらにふくいレインボーファームの食品加工センターをオープンし、食事宅配のサービスを拡大しました。
- ⑥ 高齢者介護事業では金津きらめきを新設し、2施設(勝山、岡保きらめき)で増設・改装しました。また、社会福祉法人きらめき福祉会を設立し、「きらめきの里鯖江」を開設しました。
- ⑦ 子育て支援事業では、福井市からの委託を受け、ハーツきっず児童クラブを3か所(日之出、湊、啓蒙)開設し、小学校低学年児童への育成支援に取り組みました。
- ⑧ 子会社・関連会社・関係団体として、新たに3社・1団体(ふくいレインボーファーム、ケア・サービス・アイ、コンビニハーツ、きらめき福祉会)を加え、組合員や地域へのサービス拡大に取り組みました。



ポイント制スタート資料



ハーツ神中 テープカット



金津きらめき

組織・地域ネットワーク

- ① SDGsの推進に向け、エシカル消費や再生可能エネルギーの普及など社会・経済・環境保全に取り組みました。2030年温室効果ガス削減計画を策定しました。またエコセンターを設立し、古紙とプラスチック類の回収加工販売をスタートしました。
- ② 地域見守り協定は9自治体と災害時の物資協力協定は2自治体と締結したことで、全市町(9市8町)との協定が実現しました。包括連携協定は3市町(南越前町、鯖江市、越前市)と締結しました。
- ③ 子どもの貧困や生活困窮者の社会問題に対して、フードバンク、フードドライブ、子ども食堂への支援の取り組みを広げました。
- ④ フェイスブックやインスタグラム、コープ商品おしゃべりサイト「コープでPHOTO」など、SNSを活用した広報を強化しました。また組合員活動交流フェスティバルやスキルアップ講座などの活動を推進しました。
- ⑤ 総代の選出時期を4月から10月に変更し、運営参加を強化しました。また事業委員の6年任期制を導入し、委員会活動の活性化に取り組みました。
- ⑥ 職員のワークライフバランス実現に向けた具体的な取り組みを推進するために、「イクボス宣言」を行いました。これらの取り組みが評価され、女性活躍推進法に基づく「プラチナえるぼし」と次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」の認定を受けました。また職員の仕事品質向上活動やアイデア提案制度を推進し、「傾聴・感謝・褒める・祝う」を通じて、働きがいのある組織風土づくりに取り組みました。
- ⑦ 2018年豪雪災害や2020年新型コロナウイルス感染拡大に対して、BCP(事業継続計画)マニュアルを見直し、事業、組合員活動、職員分野において対策を進めました。



南越前町との包括連携協定



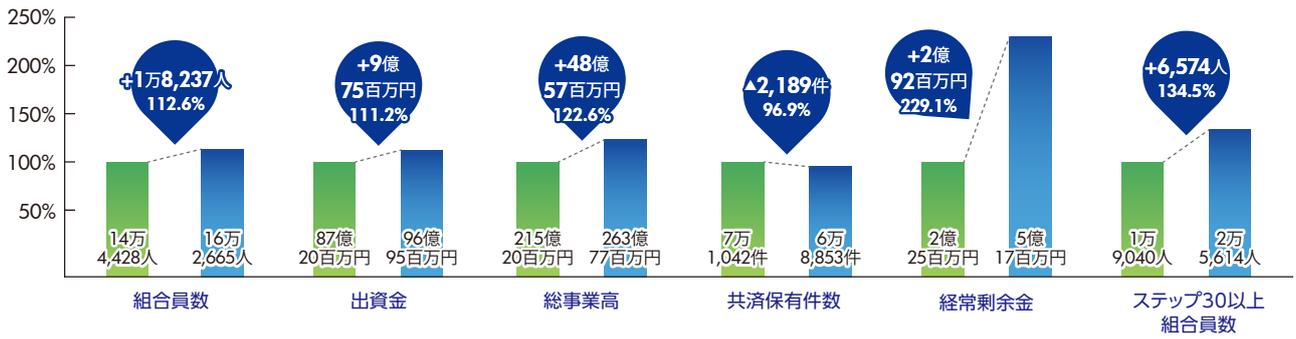
フードドライブ活動



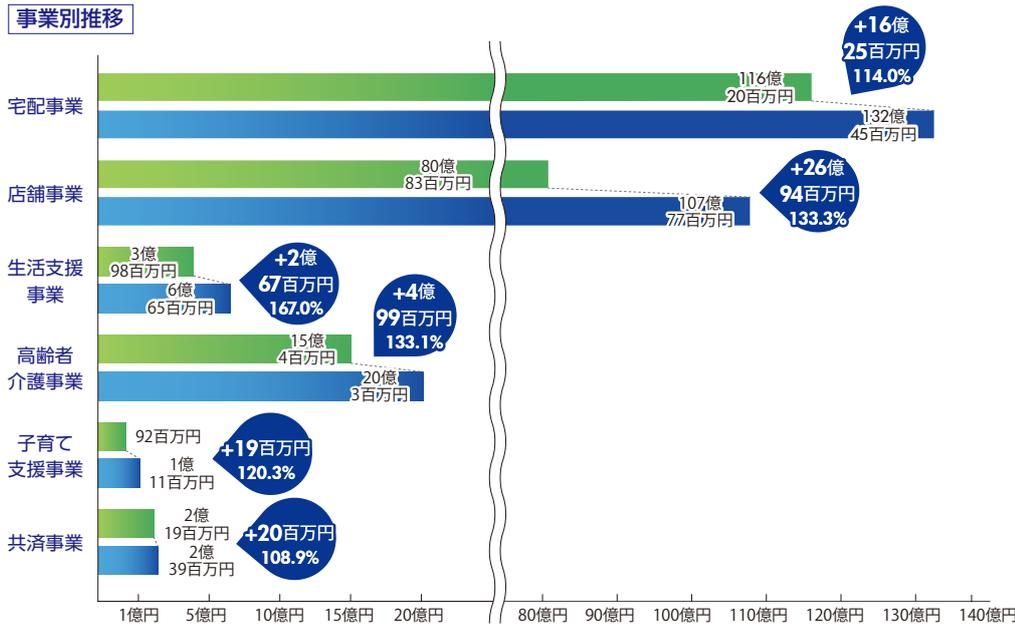
仕事品質向上活動表彰・発表交流会

グラフで見る事業数値結果

2014年度実績 2020年度実績



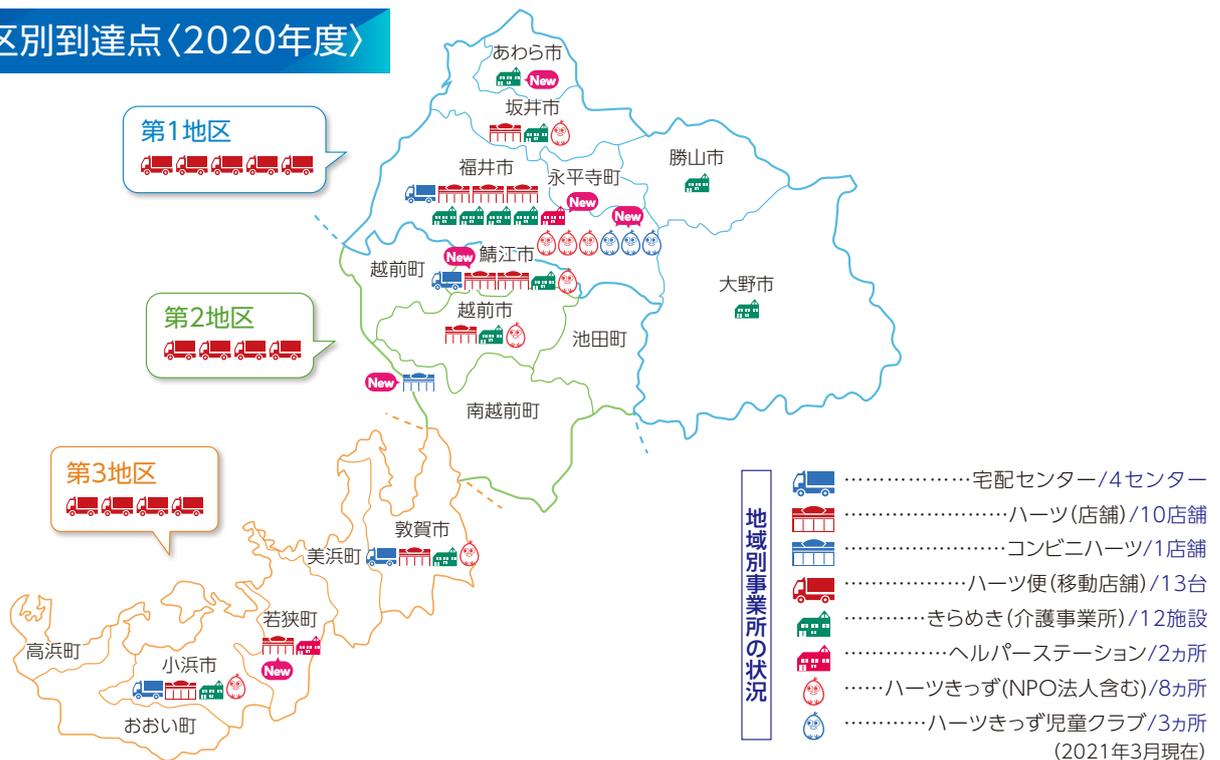
事業別推移



2020年度

世帯加入率
55.7% (全国生協第4位)
食品マーケットシェア率
8.8% (全国生協第4位)
介護給付費シェア率
3.4% (全国生協第1位)

地区別到達点〈2020年度〉



2030年に向けた環境変化

情勢の動き・変化

1. 福井県内の人口減少と少子高齢化

福井県の人口は2030年には70万人(現状差▲6万人)になると想定されています。生産年齢人口(15歳~64歳)、年少人口(14歳以下)は減少し、65歳以上の高齢者の比率が31%から34%に増加します。また2025年には、県民の5人に1人が75歳以上になり、医療や介護などの社会保障費の急増が懸念されています。

2. 人生100年時代の到来による市場の変化

人口減少、少子高齢化、長寿社会は今後も続くと想定されます。食品市場は大きく縮小し、介護市場は拡大していきます。大手スーパーやドラッグストアが進出し、ネット販売市場の拡大も進み、競争が激化すると予想されます。シニア・シルバー世代の増加で、フレイル予防^(※1)やヘルスケア^(※2)への関心が拡大し、ヘルスケア市場(介護予防、健康管理、生活支援関連)は食品市場を上回る規模になると予想されます。

3. デジタル・トランスフォーメーション(DX)^(※3)の進展

IT(情報技術)の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるといわれています。5G(第5世代移動通信システム)やAI(人工知能)などのICT(情報通信技術)化により、コミュニケーションの多様化、テレワーク等の働き方など、ライフスタイルが大きく変わると予想されます。

(※1)フレイル[Frailty(虚弱)の日本語訳]

健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のこと。

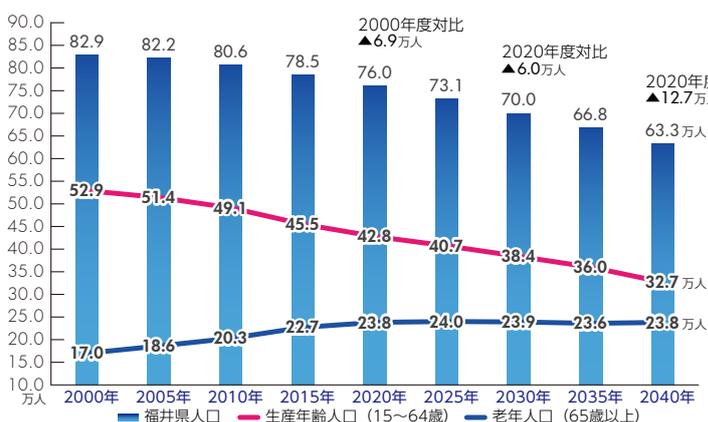
(※2)ヘルスケア

健康の維持や増進のための行為や健康管理のこと。

(※3)デジタル・トランスフォーメーション(DX)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応しデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し競争上の優位性を確立すること。

福井県の人口推移



フレイルの概念図

4.SDGs(持続可能な開発目標)の推進

2030年温室効果ガス削減計画達成に向け、再生可能エネルギーの取り組みが必要不可欠となります。海洋プラスチック問題や食品ロス問題、また格差社会が進むなか、誰ひとり取り残さないというSDGsのめざす姿は、あらゆる組織において社会的責任として求められています。

5.新型ウイルスの脅威

2020年世界的に猛威を振るった新型コロナウイルスは、社会生活や経済に大きな影響を与えました。今後も発生すると思われる未知のウイルスへの感染症予防対策として、3度目のニューノーマル時代^(※4)を迎えて、新しい働き方と生活様式が進むと思われます。

6.その他

福井県内では北陸新幹線が2024年に敦賀まで開業が予定されていること、中部縦貫自動車道整備をはじめとする道路交通網の高度化により、福井県は100年に一度の大きなチャンスを迎えます。

(※4)3度目のニューノーマル時代

ニューノーマルとは、社会的に大きな影響を与える出来事が社会に大きな変化を起こし、新しい常識や常態が現れること。1度目は2000年代初頭のインターネットが本格的に普及した時代。2度目は2009年のリーマンショック以降、CSRやSDGsなど企業の社会的責任が追及された時代。3度目は2020年コロナ禍以降、テレワークなど社内でのコミュニケーションや取引先・消費者との関係、衛生管理の再認識など新しい生活様式に転換する時代。



SDGs



北陸新幹線

組合員の関心事

① 暮らしへの不安拡大

消費増税や社会保障費の増加、コロナ禍や格差社会の中で暮らしへの不安は拡大しています。

② 今の関心ごと

No.1……自分と家族の健康
No.2…子育てや子どもの将来
No.3………食の安全・食生活

③ 10年後の関心ごと

No.1………自分と家族の健康
No.2………子育てや子どもの将来
No.3…親、自分の介護や老後問題

※公益社団法人 ふくい・くらしの研究所「消費者のくらし向きに関するアンケート」と「総代アンケート」より

2030年ビジョン

I 理念

組合員の幸せと地域社会のために

II めざす理想的な姿

「食と福祉と助け合い」の事業と活動と地域のネットワークによるシナジー効果を発揮し、「安全・安心のふくい」づくりに、組合員と職員、地域との協同の力で高い志を持って挑戦し続ける

III 使命(ミッション)

食の安全とくらしの安心で組合員と地域へのお役立ち

IV 大切にしたい価値とめざす姿

1.安全・安心

- ① 食の安全・安心を追求するとともに、バランスの良い食生活を提案し組合員の健康づくりを応援します。
- ② 地域課題に向き合い、誰もが安心して暮らせる、持続可能な地域社会づくりをめざします。
- ③ 人生100年時代に、子どもからシニアまで全ての県民が元気で活躍し続けられる社会づくりに寄与します。

2.参加・参画

- ① 若年層の利用参加や複数の事業を利用する組合員を広げ、地域の生協ファンを増やします。
- ② 組合員が主役の組織として、組合員の事業や活動、運営への参加・参画をあらゆる世代に広がります。

3.お役立ち

- ① 事業ネットワークの強みを活かし、一人ひとりのくらしに寄り添い、生涯にわたり切れ目のないサービスを通じて豊かなくらしを応援します。
- ② 提供するすべての商品・サービスが組合員、利用者にとって、より便利で安心して利用できる仕組みづくりをめざします。

4.安定した経営

- ① 健康経営に取り組むとともに、やりがいと誇りを持ってイキイキと働き続ける職員組織をつくり、職員幸福度県内No.1組織をめざします。
- ② 財務の健全性、安全性を維持しながら、事業と活動の拡大に向けた計画的な投資を実現します。業務システムを強化し生産性の向上に取り組み、全事業の黒字化をめざします。
- ③ 内部統制・リスクマネジメントを強化し、安心経営につなげます。
- ④ 事業連帯・グループ経営を強化します。

5.2030年目標

組合員数
175,000人
世帯加入率
63%

事業高……………300億円
供給高……………260億円
食品マーケットシェア率……………10%
介護給付費シェア率……………3.8%

職員数2,600人
(グループ会社含む)
職員幸福度
県内No.1組織に

2030年ビジョンをふまえ
次の5年間で以下の姿をめざします

事業ネットワークの強化とイノベーション(革新)を推進し、宅配(ヘルスケア事業・小水力発電事業)を展開し、組合員一人ひとり
のくらしに寄り添い、生涯にわたり切れ目のないサービスを通じて豊かなくらしを応援します。

事業を軸に6つの事業とプラス2つの事業のくらしに寄り添い、生涯にわたり切れ目のないサービスを通じて豊かなくらしを応援します。



コープの宅配

ITを活用した宅配システムの構築と高齢になっても安心して利用できるサービスに取り組み、生涯利用し続けられる宅配サービスをめざします。

COOP要冷物流センターの建設

(2022年春予定)

・eフレンズの拡大と、webによる世代別カタログの作成

・宅配BOX・ロッカー導入

・スマートスピーカーによる注文

宅配ステーションの拡大

24施設+無人ステーション、企業とのコラボステーションやドライブスルーでの受け渡し

店舗 ハーツ

新規出店と既存店の活性化をすすめます。

10店舗 ⇒ 11店舗(+1店舗)へ

・リニューアル2店舗(学園・たけふ)

・店舗物流センターの建設

(2022年予定)

・ネット注文店舗受け取りや購入商品の自宅までお届けなど新サービスの検討

・ハーツアプリの機能強化

くらしのサポート

食とくらしのお困りごとを支援するとともに、健康寿命の延伸に寄与します。

・食事支援

夕食・昼食弁当+生活関連商品や家事支援サービスの強化

・買物支援

ハーツ便(移動店舗)

ハーツお買物バス

13台 ⇒ 18台へ
(+5台)

12台 ⇒ 19台へ
(+7台)

おつかいさん(買物代行)の強化

・生協葬祭みれい

墓掃除や遺品整理など新サービスの展開

・ヘルスケア事業

健康食品の品揃え、健康グッズ、食生活改善提案、健康体操等健康づくりのサポートの展開

高齢者介護 きらめき

地域包括ケアシステムの実現をめざします。

12施設 ⇒ 15施設(+3施設)へ

※グループホームや小規模多機能型施設など

・認知症カフェや介護予防サロンなど、認知症にやさしいまちづくり推進

・社会福祉法人きらめき福祉会との連携強化

子育て支援 ハーツきっず

新たに生まれる子育て支援ニーズに対応します。

・ゼロ歳児保育の実施

・なかまほいくプログラムや、ひろば事業の講座企画の充実

・新たに生まれる子育て支援ニーズへの対応

CO・OP共済

一生涯の保障を提供できる商品づくりをめざします。

・ジュニア20コースの30歳までの保障延長

(2021年9月～)

・CO・OP学生総合共済の募集開始(2021年9月～)

・《たすけあい》新コースの実施(2022年9月～)

・共済加入や各種手続きのweb化

・人生100年時代を見据えた高齢者保障の商品改定検討

再生可能エネルギー・温室効果ガス削減

地球温暖化防止と持続可能な社会づくりの実現をめざします。

・2024年稼働に向けて小水力発電事業の準備

・公用車の環境対応車への切り替え

組合員

162,665人 ⇒ 169,000人
(2020年度対比103.9%)

世帯加入率

55.7% ⇒ 58.6%

総事業高

263億7,741万円 ⇒ 288億1,000万円
(2020年度対比109.2%)

ステップ30以上組合員数

25,614人 ⇒ 26,500人
(2020年度対比103.5%)

職員幸福度No.1組織へ

- 健康経営の推進
- イクボス宣言の推進
- ワークライフバランスの推進
- 働きやすさ・働きがいのある職場づくり
- 「傾聴・感謝・褒める・祝う」職員組織へ

人と人が繋がりあう 持続可能な地域社会へ

- 食の安全のシステム充実
- 産直・地産地消の強化
- 食品ロス削減率50%へ(2020年度対比)
- 温室効果ガス削減
- ネットとリアルを活かした組合員運営組織
- マスメディアやSNSを活かした情報発信
- フードバンク・フードドライブの拡大
- 子ども食堂支援
- 防災・減災、感染症対策強化

全体

- ①事業ネットワークの連携強化とイノベーション(革新)を図ります。宅配事業を中核事業に位置付け、6つの事業とプラス2(ヘルスケア事業、小水力発電事業)の展開を図ります。
- ②コープ北陸事業連合を中心に他事業連合との連帯を強化していきます。
- ③各事業の生産性改革に取り組みます。
- ④ICT(情報通信技術)、スマホアプリで組合員の利便性をさらに向上します。
- ⑤水害や地震などの自然災害、ウイルス感染等のBCP(※5)対応を強化します。
- ⑥社会・経済・環境分野でのSDGsの取り組みをさらに推進します。

(※5)BCP

Business continuity planの略。災害など事業の存続が危ぶまれるリスクを事前に想定し、危機に瀕しても事業をできるだけ継続させるための業務ごとの復旧時間と対応策などを定めた包括的行動計画。

事業ネットワーク分野

1. 宅配

- ①eフレンズ機能の充実でネット注文利用を飛躍的に高めます。webによる「世代別カタログ」や「一押しカタログ」の作成、また時間のない組合員に向けてスピード注文の仕組み(お気に入り商品登録機能により個人単位のカスタマイズカタログ等)を検討します。
- ②高齢になっても利用しやすい環境と安心して利用し続けられるサービス提供をめざします。スマートスピーカーによる注文やお問い合わせへの対応など、ITを活用したリアルタイムな情報の受発信の実現に向けチャレンジするとともに、ICTの活用等により業務効率化をはかり、生み出された時間の有効活用により、必要な人に適正なサービスを提供します。
- ③既存の宅配ステーションに加え、多様な受取方法を検討します(宅配ロッカー、店でドライブスルーなど)。
- ④将来的な物量の増加とサービス拡大を見据えて、COOP要冷物流センター(福井市)を稼働します(2022年春予定)。



eフレンズスマホアプリ



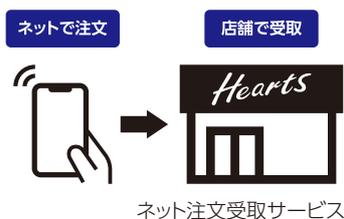
宅配ロッカー



COOP要冷物流センター完成予想図

2.店舗

- ① ハーツアプリを使ってデジタルチラシやデジタルクーポンなどを積極的に展開し、宅配組員や利用休止組員の来店を促進します。
- ② 「ネット注文店舗受取サービス」、「買物商品お届けサービス」などライフスタイルにあわせた新たなサービスの導入を検討します。
- ③ 1店舗の新規出店を計画します。また、既存店の活性化と省エネ対応を進めるために、学園・たけふのリニューアルを計画します。
- ④ 店舗数の拡大に伴い、店舗の新物流センターを稼働します(2022年予定)。



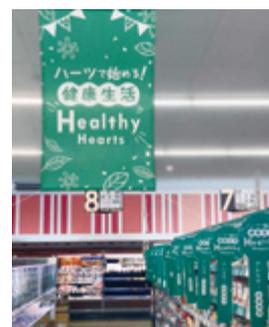
ハーツ



ハーツアプリ

3.くらしのサポート

- ① 食事宅配を基盤に生活関連商品の供給と家事支援サービスを広げます。
- ② 移動店舗ハーツ便5台、お買物バス7台を増車し、買物に不自由されている方へのお役立ちを高めます。
- ③ 生協葬祭みれい・食事宅配・共済・きらめきが連携し、終活ライフケアサービスを展開し、高齢者のくらしを総合的に応援します(墓掃除、遺品整理等)。
- ④ 供給事業と福祉事業が連携して、ヘルスケア事業に取り組みます。介護・健康・美容製品の取り扱いや健康の視点からの食事提案、カロリー制限の食事や食品、薬などの取り扱い拡大を検討します。



ハーツのヘルシー食品売場



夕食・昼食弁当



ハーツ便



お買物バス



遺品整理

4.高齢者介護

- ① 自治体の介護保険計画に基づき、新たに3施設の開設をめざします(グループホーム、小規模多機能型施設)。
- ② 認知症カフェや介護予防サロンなどに取り組み、認知症にやさしいまちづくりを推進します。
- ③ 社会福祉法人きらめき福祉会と連携を強化し、福祉事業の領域を広げます。



きらめき



認知症カフェ

5.子育て支援

- ① 一時預かりの年齢条件を0歳児からに拡大します。また、なかまほいくプログラムや、ひろば事業の講座企画の充実など既存事業の見直しを図ります。
- ② 行政等関係諸団体との連携を強化し、新たに生まれる子育て支援ニーズに対応していきます。



ゼロ歳児保育

6.共済

- ①CO・OP学生総合共済、ジュニア20コースの満期年齢延長等により組合員のくらしに必要な保障をより良い内容、より手頃な掛金で提供していきます。さらに《たすけあい》新コースの実施により、リーズナブルな保障を長くお届けしていきます。
- ②一人ひとりのライフステージに応じた保障が提案できる体制を整えます。
- ③共済加入申込方法を、申込書(ペーパー方式)からインターネット方式へシフトし、保障開始日までの期間短縮や個人情報紛失防止など手続きの簡素化を図ります。



学生総合共済

7.再生可能エネルギー・温室効果ガス削減

- ①再生可能エネルギーを生み出すことで、地球温暖化防止と持続可能な社会づくりの実現に寄与します。小水力発電事業を開始するとともに、再生可能エネルギーの小売事業化や環境製品の斡旋事業に向けた調査研究を進めます。
- ②脱炭素の取り組みとして、公用車の環境対応車への切り替えを進めます(2025年30%切り替え)。脱プラ対策として、使い捨てプラスチック製容器包装の使用量を削減します(2018年度対比30%削減)。



小水力発電イメージ

組織ネットワーク分野

1.安全安心

- ①食品衛生法や食品表示法の改定に対応し、HACCPへの完全対応、原産地表示を完全施行します。
- ②県内外を問わず、産直商品・産直産地の新規開拓を行います。また、畜産加工センターやレインボーファームの食品加工センターの機能を活用し、産直商品を使用した加工品の商品開発と供給を進めます。
- ③地域課題(防災減災、貧困、環境、健康づくり、認知症にやさしいまちづくり、食品ロス削減など)の解決に向けて取り組みをさらに推進します。



食品加工センター

2.参加参画

- ①リアルとネットが融合した社会に対応した運営組織に見直します。また、若年層組合員の活動や運営参加を促進し、未来の生協ファンづくりにつなげます。
- ②マスメディアやSNSを効果的に活用して、事業と活動の情報発信を強化し、ブランド向上を図ります。



コープでPHOTO

3.事務局組織

- ①職員が心身ともに健康で長く働き続けるために健康経営を進め、職員幸福度No.1組織をめざします。
- ②自律した職員の育成を図り、学習する組織をめざします。また、ダイバーシティの推進により、優秀な人財確保に努めます。
- ③災害や感染症などを想定し、危機管理対応能力を高めます。



イクボス宣言

地区本部戦略

第1地区

1.ビジョン実現のための重点戦略課題

- ①生涯にわたって安心して利用ができるよう、食と福祉の事業ネットワークのインフラを広げていきます。
- ②ライフスタイルに合わせて宅配やハーツ、くらしのサポート事業を継続して利用いただけるコア組合員を増やします。
- ③行政、地域とのコミュニケーションを深め、連携による新たな事業モデルの創出をめざします。

2.個別戦略課題

①事業戦略

- ・事業ネットワーク戦略として、6つの事業(宅配・店舗・くらしのサポート・高齢者介護・子育て支援・共済)を組合員ニーズに合わせ融合させ、新たな価値やサービス提供を進め、生涯コア組合員を増やします。
- ・宅配では地域や企業と連携し、ステーションの稼働を拡大します。特に奥越エリアや中山間地エリアでの拡大をめざします。
- ・店舗では、新規出店1店舗をめざします。また、既存店舗のリニューアルを実施するなかで、ハーツ便や、お買物バスを増車し、買物支援を強めていきます。
- ・高齢者介護では、市町の介護保険事業計画に基づき新規事業所の整備を行います。また子育て支援では、なかまほいく、ひろば事業の充実を図るほか、0歳児預かりを順次広めていきます。
- ・くらしのサポートでは、食事宅配のエリア拡大を進めるほか、「健康」をテーマに生涯を楽しく過ごせるお手伝いに取り組みます。

②地域ネットワーク(地域戦略)

- ・SDGs(地域・環境・貧困等)の取り組みをさらに進めていきます。特に地域課題に向き合い、地域団体や行政と連携して地域活性化に寄与します(地域包括協定締結等)。

③組合員活動の活性化

- ・既存事業所(ハーツ、きらめき)にて、認知症カフェ、介護予防サロン、地域交流への参加を広げていきます。また、webを活用した夜型企画や男性・子どもを対象とした企画を開催し、新たな生協ファンにつなげていきます。
- ・キッチンカーを増やし、「健康」をテーマとした地域サロン活動や出前講座、地域での学習の場を提供します。

第2地区

1.ビジョン実現のための重点戦略課題

- ①「頼りになる生協」をキーワードに、丹南エリアにおける事業と活動のネットワークを深化させ、生涯組合員づくりを進めます。
- ②ライフスタイルや年代にあった購入形式を気軽にチョイスできるよう、買物の利便性をさらに高めます。
- ③2市3町の行政、地域、関連会社・団体(コンビニハーツ、きらめきの里鯖江など)との関係性と連携を深め、地域になくはない生協づくりを進めます。

2.個別戦略課題

①事業戦略

- ・宅配・店舗・くらしのサポート・高齢者介護・子育て支援・共済の6つの事業を組合員ニーズに合わせ融合し、新たな価値やサービスを時勢にあわせ開発・提供することで生涯組合員づくりを進めます。
- ・宅配では、地域や企業と連携しステーションを中心とした拠点づくりを進め、宅配利用の利便性を高めます。また、宅配をスムーズにご利用いただくために、使い方学習会の実施やサポート便を増便し、安心してご利用いただける環境づくりを一段と進めます。
- ・店舗では、「ネット注文店舗受取サービス」「買物商品お届けサービス」など、新たなサービスを展開し、組合員の買物ニーズに応えます。
- ・高齢者介護では、行政の介護保険事業計画に基づき、新規事業所の開設や新規事業の準備を進めます。また、子育て支援では、ひろば事業を活性化させるほか0歳児預かりを開始します。
- ・くらしのサポートでは、行政や医療機関、介護事業所との連携を深めることで、食事宅配(昼食・夕食・介護医療食)の利用者拡大を図ります。ハーツ便やお買物バスの稼働日拡大や増車を計画し、買物の利便性を高めます。

②地域ネットワーク(地域戦略)

- ・包括連携協定(鯖江市、越前市、南越前町)をはじめとした自治体との協定に基づき、行政や地域とタイアップした様々な取り組みを進め、安心して住み続けることができる街づくりに寄与します。
- ・きらめきの里鯖江を拠点に生協と連携を図るなかで、地域と密着した社会福祉活動を展開します。

③組合員活動の活性化

- ・地域での出前講座や運動企画、キッチンカーなども活用し、「健康」に重きを置いた活動を活性化させます。
- ・委員会活動や企画などは、SNSを使ったライブ配信や動画配信などで実施し、組合員の生活にあわせ活動参加できる機会を増やします。

第3地区

1.ビジョン実現のための重点戦略課題

- ①組合員が生涯生協を安心して利用できるよう事業ネットワーク連携を強化していきます。特に、福祉と宅配・店舗の連携を強め、くらしのサポート事業でのお役立ちを高めていきます。
- ②地域や行政との連携を強化し、事業と活動の拡大を行っていきます。
- ③SNSでの情報発信を拡大し組合員のライフスタイルに合った利用提案や情報発信、若年層の生協への関心を高め組合員拡大を進めます。また、新たな組合員参加の仕組みを作り、組合員活動の活性化をめざします。

2.個別戦略課題

①事業戦略

- ・事業ネットワーク戦略として、6つの事業(宅配・店舗・くらしのサポート・高齢者介護・子育て支援・共済)を融合し、新たな価値の創出とトータルでのサービス提供を進め、生涯コア組合員を増やしていきます。
- ・宅配では、既存ステーションの稼働曜日拡大や新規ステーションの拡大をめざし、宅配利用の利便性を高めます。
- ・店舗では、ハーツアプリを最大活用した来店促進と新規組合員拡大を進めます。また、店舗を拠点として地域団体との連携を強め、スローショッピングやくらしの相談窓口を設置します。
- ・高齢者介護では、市町の介護保険事業計画に基づき、新規事業所や新規事業の準備を進めます。特に敦賀市では行政の介護保険計画に基づき、公募申請を行い新たな事業の拡大を行います。
- ・くらしのサポートでは、ハーツ便・お買物バスの稼働日拡大を計画し、買物の利便性を高めます。また、福祉業態、社協、包括支援センター、行政と連携しくらしを取り巻くサービスの拡大を図ります。

②地域ネットワーク(地域戦略)

- ・地域課題(環境・災害・貧困等)に対する学習と理解を深め、地域団体と連携した活動を進めます。敦賀エリアでは小水力発電事業開始に向け、地区内で環境についての学習会や取り組みを行います。
- ・職員の認知症サポーター養成講座や10の基本ケアの受講を進め、認知症にやさしいまちづくりに貢献します。

③組合員活動の活性化

- ・組合員活動(事業委員会)の活性化に向け、webを活用した企画や学習会の実施、SNSを活用した情報発信を進め、若年層や就労者でも参加できる新たな活動の展開や事業委員会への参加を進めます。

地区別計画数値

	単位	第1地区			第2地区			第3地区		
		2020年度実績	2025年度計画	2020年度対比	2020年度実績	2025年度計画	2020年度対比	2020年度実績	2025年度計画	2020年度対比
組合員数	人	85,436	89,600	104.9%	41,720	43,300	103.8%	35,509	36,100	101.7%
出資金	百万円	5,198	5,420	104.3%	2,269	2,355	103.8%	2,227	2,275	102.2%
事業高	百万円	13,565	15,041	110.9%	6,598	7,008	106.2%	5,829	6,081	104.3%
共済保有件数	件	33,995	36,900	108.5%	19,695	23,000	116.8%	15,163	17,600	116.1%
経常剰余金	百万円	386	279	72.3%	64	109	170.3%	64	119	185.9%
ステップ30以上組合員数	人	13,139	13,800	105.0%	6,551	6,700	102.3%	5,924	6,000	101.3%

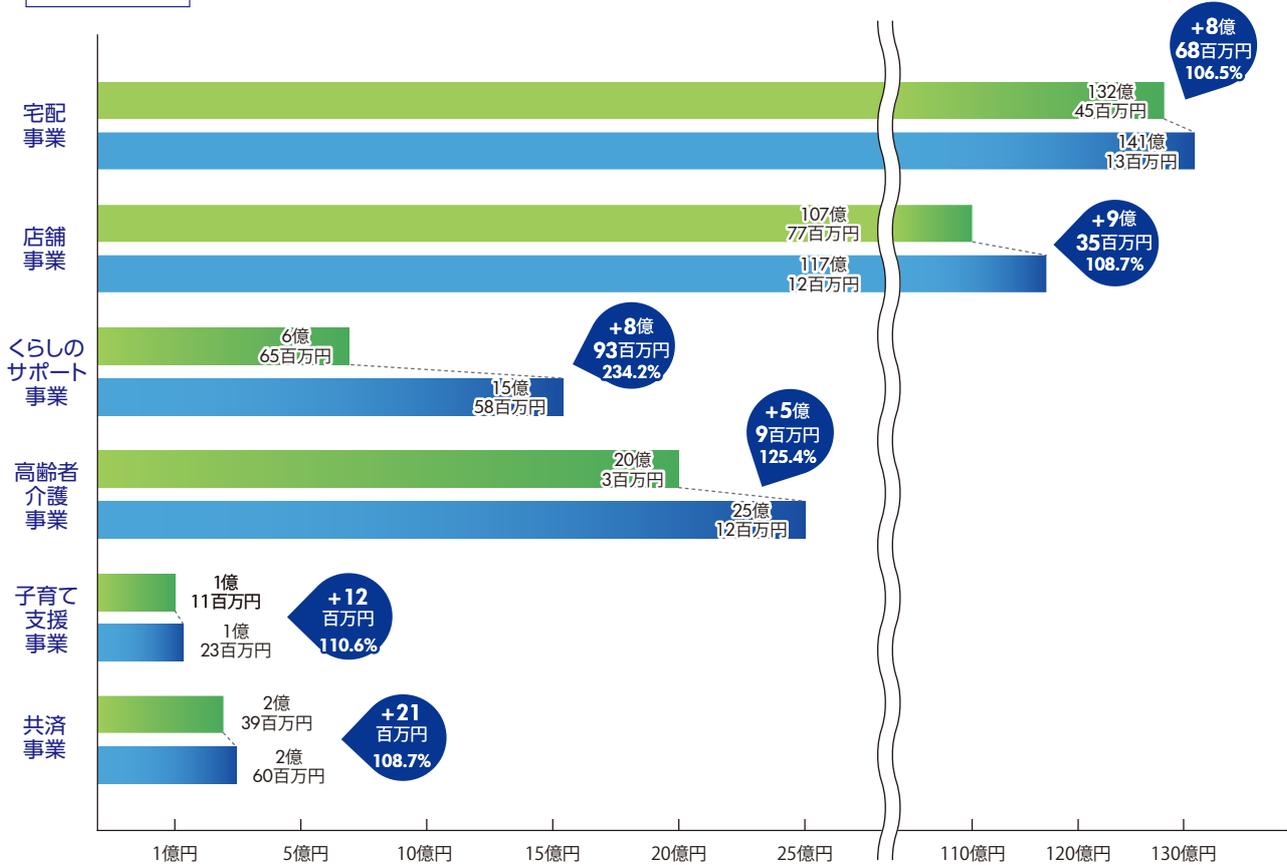
経営目標

2020年度実績

2025年度計画



事業高



※くらしのサポート事業(食事宅配や移動店舗等)の数値は、宅配や店舗事業にも含まれています。
 ※共済保有件数は、たすけあい・あいびがらす・ずっとあい・学生総合共済の合計です。

	2020年度実績	2025年度計画
世帯加入率	55.7%	58.6%
食品マーケットシェア率	8.8%	9.8%
介護給付費シェア率	3.4%	3.6%

第10次中期投資計画 (2021年度～2025年度)

合計 55億3,600万円

- COOP要冷物流センター関連
- 新店オープン・既存店リニューアル
- 福祉新規事業所
- 小水力発電関係
- 宅配ステーション、システム関連、その他

グループ会社・関係団体

2030年ビジョン、第10次中期計画実現に向けて、グループ会社・関係団体と共に力を合わせて取り組んでいきます。



エルシーコープ株式会社



株式会社コープサービス福井



ふくいレインボーファーム株式会社



コンビニハーツ株式会社



株式会社ケア・サービス・アイ



社会福祉法人きらめき福祉会



一般社団法人ほのぼのハーツ



公益社団法人ふくい・くらしの研究所

2030年ビジョン・第10次中期計画ができるまで

【組合員（総代）からの声、総代会議での意見集約】

総代アンケートで生協への今後の期待や、10年後の関心事などを調査し、ビジョン策定に活かしました。2020年秋の総代会議において1次案を提案し意見を受けて、ビジョンは完成しました。



【役職員学習会】

2019年～2020年にかけて、福井県や日本生協連の長期ビジョン、宅配や店舗の現状と課題、ITなど計11回の情勢学習会を開催して、ビジョン策定に活かしました。



【若手職員によるビジョン提言】

若手職員18名による部門横断のクロスファンクショナルチームを結成し、3チームに分かれて、のべ15回協議し、ビジョンへの提言を行いました。



最後に

今回策定した計画については組合員の皆さんと共に役職員一同、実現に向けて取り組んでいきますが、変化の激しい現代、情勢が大きく変わる可能性もあります。情勢変化をしっかりと見極め、中間年の2023年には中期計画の前半期総括を行い柔軟に対応していきます。

2021年 4月発行